

生涯学習センター空調設備改修その他工事实施設計業務 特記仕様書

I 業務概要

1. 業務名 : 生涯学習センター空調設備改修その他工事实施設計業務
2. 履行期間 : 契約の日から令和6年3月19日
ただし、概算工事費と管理委託費については、11月末に提出すること。
3. 履行場所 : 琴浦町徳万266-5
4. 改修施設の概要
 - (1) 施設名 : 琴浦町生涯学習センター「まなびタウンとうはく」
 - (2) 施設用途 : 文化・交流・公益施設
平成31年国土交通省告示第98号別添二 第十二号 第1類とする。
5. 設計と条件
 - (1) 敷地の条件
 - a. 敷地面積 : 4,294.83 m²
 - b. 法的規制用途 : 指定なし
 - (2) 既存施設の概要
 - a. 延床面積 : 6,616.93 m²
 - b. 主要構造・階数 : 鉄骨造 地上5階・PH1階 一部地下1階建て
 - (3) 一般事項
 - a. 本工事の設計のために必要とされる現地測量、現地調査も本業務に含む。
 - b. 本業務の成果物に係る著作権については、町に譲渡するものとする。
 - c. 受託者は業務実施過程で知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。
 - d. 本業務の積算に使用した資料及び計算根拠については、全て成果品とともに提出すること。
 - (4) 調査内容
 - a. 目視による空調設備及び配管・配線ルート of 調査
 - b. 調査報告書の作成
 - (5) 設計内容
 - a. 空調設備の全面改修
 - b. 照明器具のLED化改修
 - c. 自動扉の取替改修（玄関：2か所両開き、地下駐車場：2か所片開き 計4か所）
 - d. 図書館除湿器の取替改修
 - e. 設備工事に伴う建築の改修
 - (6) 設計条件
 - a. 予定工事費 : 約 480,000,000 円（消費税相当額を含む）
 - b. 建設工期（予定） : 令和6年6月～令和7年3月
（なお、2階の図書館区域は、10月、11月での工事を考えている。）

II 業務仕様

この特記仕様書は、委託の範囲並びに提出すべき設計図書等を定めたものであり、実施設計にあたっては「公共建築設計業務委託共通仕様書」に従い行うものとする。

1. 適用

本特記仕様書に記載された特記事項については「○」印がついたものを適用する。

2. 設計業務の内容及び範囲

(1) 一般業務の範囲

- ・基本設計
- 実施設計
- 建築（総合）実施設計に関する業務
 - ・建築（構造）実施設計に関する業務
- 電気設備実施設計に関する業務
- 機械設備（昇降機を含む）実施設計に関する業務

(2) 追加業務の内容及び範囲

- 積算業務
- 建築積算（積算数量算出書・設計内訳書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴取、見積比較表・見積検討資料の作成）
- 電気設備積算（積算数量算出書・設計内訳書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴取、見積比較表・見積検討資料の作成）
- 機械設備積算（積算数量算出書・設計内訳書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴取、見積比較表・見積検討資料の作成）
- ・透視図作製〔種類（彩色）判の大きさ（A3）枚数（1枚）額（有）額の材質（アルミ）その他監督員の指示による〕
- ・模型製作〔縮尺等については監督職員の指示による〕
- ・計画通知手続き業務（申請手数料の納付は含まない）
- ・関係法令等に基づく各種申請手続き業務
- ・市町村指導要綱等に関する書類の作成及び申請手続き業務
- ・防災計画評定又は防災性能評定に関する書類の作成及び申請手続き業務
- 概略工事工程表の作成
 - ・省エネルギー関係計算書の作成及び申請手続き業務
 - ・建築物総合環境性能評価システム（CASBEE）に関する検討・評価資料の作成
 - ・住民等説明に必要な資料の作成（法令等に基づくものを除く）及び支援業務
 - ・国庫補助金等手続き支援業務
- 熱負荷計算

3. 業務の実施

(1) 一般事項

- a. 実施設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準等によって行う。
- b. 積算業務は、監督員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等によって行う。

(2) 管理技術者の資格

管理技術者は下記のいずれかの資格を有する者の中から選定しなければならない。

- ・ 一級建築士
- ・ 一級建築士又は二級建築士
- 設備設計一級建築士又は建築設備士

(3) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行う。

- a. 業務着手時
- b. 調査職員又は、管理技術者が必要と認めた時

(3) 適用基準等

適用基準は以下のとおりとし、特記なき場合は建設大臣官房官庁営繕部（国土交通省大臣官房官庁営繕部）が制定又は監修したものとする。

- a. 共通
 - ・ 高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計基準（国土交通省令和3年3月改正）
- b. 建築
 - ・ 建築工事設計図書作成基準及び同解説
 - ・ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
 - ・ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
 - ・ 建築物解体工事共通仕様書・同解説
 - ・ 建築工事標準詳細図
 - ・ 建築設計指針
 - ・ 建築改修設計指針
- c. 建築積算
 - ・ 建築数量積算基準
 - ・ 建築数量積算基準の解説（建築工事編）
 - ・ 建築工事内訳書標準書式・同解説（建築工事編）
 - ・ 建築工事見積標準書式集（建築工事編）
- d. 設備
 - ・ 建築設備設計図書作成基準
 - ・ 建築設備耐震設計・施工指針
 - ・ 建築設備設計基準
 - ・ 建築設備設計基準・同要領
 - ・ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）
 - ・ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
 - ・ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）
 - ・ 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）
 - ・ 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）

- ・公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）
- ・電気設備設計指針
- ・機械設備設計指針

e. 設備積算

- ・公共建築工事積算基準
- ・公共建築工事積算基準の解説（設備工事編）
- ・公共建築工事内訳書標準様式・同解説（設備工事編）
- ・建築工事見積標準書式集（設備工事編）

(4) 業務計画書

業務計画書に対する記載事項については、以下のとおりとする。

- 業務工程計画
- 管理技術者等
- 協力者
- その他

その他必要事項について記載する。

(5) 現地等の調査

受注者は業務に必要な現地調査を行い、本工事の設計に係る関係法令、条例並びに諸規則等を調査するものとする。

(6) 関係法令への適合

改修建物は関係法令、条例並びに諸規則等に適合するものとし、原則業務内に諸手続を行うものとする。

(7) 採用単価

積算に採用する単価については「鳥取県公共建築工事積算基準」によるほか、調査職員の指示による。

(8) 検査

受注者は琴浦町建築設計業務等委託契約約款に基づき、完成検査を受けなければならない。また、検査を受けるにあたって、検査に必要な資料等の準備をしなければならない。

- 検査時期
 - ・完成検査は、業務の完了通知を受けた日から10日以内に行う。
- 検査に係る準備
 - ・設計業務成果物
 - ・その他検査職員が必要と認めるもの。

(9) その他、業務の履行に係る条件等

- 本業務において、業務の一部を再委託する場合には「協力業者届」を2部提出して承諾を得ること。
- 成果物の取扱いについて

提出されたCADデータについては、当該施設に係る工事の受注業者に貸与し

当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがある。

c. 貸与資料等

○設計図（建築、電気、機械）

貸与場所（○社会教育課） 貸与時期（業務着手時）

返却場所（○社会教育課） 返却時期（返却完了時）

4. 成果物

成果物	原図	複製	適用
設計図（A 2 版製本）	1 部	1 部	データはPDF・JWW・SXFを提出
設計内訳書	1 部		データはエクセルを提出
積算数量算出書・積算数量調書	1 部		データはエクセルを提出
見積書	1 部		データはPDFを提出
見積比較表	1 部		データはエクセルを提出
概略工事工程表作成	1 部		
設計協議等記録書	1 部		
工事発注用図書及びデータ	※		提出物、部数は別途指示
各種技術資料	1 部		
熱負荷計算	1 部		
その他の委託仕様書に記載した提出図書	1 部	1 部	

1. データはCD-RもしくはDVD-Rで提出すること。

2. ※については調査職員と協議すること。